

2024年10月31日

各 位

会 社 名 富士通株式会社
代表者名 代表取締役社長 時田 隆仁
(コード番号 6702 東証プライム市場)
問合せ先 広報 IR 室長 野本 邦彦
電話番号 044-754-5778

連結子会社(株式会社富士通総研)との吸収合併(簡易吸収合併)契約締結のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2025年4月1日を効力発生日として、連結子会社である株式会社富士通総研(以下、FRI)を吸収合併することを決議し、本日、合併契約をFRIとの間で締結いたしましたのでお知らせいたします。

なお、当社とFRIとの間の合併は連結子会社を当事会社とする簡易吸収合併であるため、開示事項および開示内容を一部省略しています。

1. 本件合併の目的

当社は、2023年5月24日に公表した中期経営計画に基づき、お客様と共に社会課題の解決を目指すコンサルティングビジネスの強化に取り組んでいます。

FRIは、1986年に当社グループのコンサルティング会社・シンクタンクとして設立され、近年は公共のお客様を中心に事業を展開してきました。今般、当社グループのコンサルティングビジネスのさらなる強化のため、FRIを当社へ吸収合併いたします。

本件合併により、FRIの高度なコンサルティングノウハウと、当社のテクノロジーソリューションを組み合わせ、企業の事業企画構想や公共政策の実現提案といった上流段階から包括的なサービスを提供する体制を構築していきます。

2. 本件合併の要旨

(1) 本件合併の日程

本件合併は、簡易吸収合併の要件を満たしているため、当社の株主総会決議を経ずに行います。

当社取締役会決議日 : 2024年10月31日(木)(本日)

本件合併契約締結日 : 2024年10月31日(木)(本日)

本件合併の効力発生日 : 2025年4月1日(火)(予定)

(2) 本件合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式でFRIは解散いたします。

(3) 本件合併に係る割当ての内容

本件合併による新株式の発行および合併交付金の支払はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

FRIは新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本件合併の当事会社の概要

	存続会社		消滅会社
名称	富士通株式会社		株式会社富士通総研
所在地	神奈川県川崎市		東京都大田区
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 時田 隆仁		代表取締役社長 石塚 康成
事業内容	ソフトウェア・情報処理分野・通信分野の製品の開発・製造・販売ならびにサービスの提供		コンサルティング、調査・研究および開発
資本金	325,638 百万円		200 百万円
設立年月日	1935 年 6 月 20 日		1986 年 6 月 20 日
発行済株式数	2,071,108 千株		4 千株
決算期	3 月		3 月
大株主および持株比率 (2024 年 9 月 30 日現在) ※持株比率は自己株式を除いて計算しております。	株主名	持株比率	富士通株式会社の完全子会社
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16.31%	
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6.50%	
	いちごトラスト・ピーティイーイー・リミテッド	4.85%	
	JP MORGAN CHASE BANK 385632	3.47%	
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	3.21%	
直前事業年度の財政状態および経営成績 (2024 年 3 月 31 日現在)	〈連結決算〉 資本合計 1,918,834 百万円 資産合計 3,514,818 百万円 1 株当たり親会社所有者帰属持分 952.76 円 売上収益 3,756,059 百万円 営業利益 160,260 百万円 税引前利益 178,180 百万円 親会社の所有者に帰属する当期利益 254,478 百万円 基本的 1 株当たり当期利益 135.59 円 希薄化後 1 株当たり当期利益 135.34 円 ※当社の連結決算は、国際会計基準(IFRS)を適用しております		〈個別決算〉 純資産 636 百万円 総資産 1,591 百万円 1 株当たり純資産 159,239 円 売上高 1,586 百万円 営業利益 80 百万円 経常利益 80 百万円 当期純利益 60 百万円 1 株当たり当期純利益 15,123 円

4. 本件合併後の状況

本件合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本件合併による連結業績への影響は軽微です。

以上